

業種	鉄道
取組分野	自然災害対策（地震）
テーマ	自然災害に対する事業継続への取組
取組の狙い	地震発生時における事業継続の取組
具体的内容	<p>熊本電気鉄道株式会社（以下、「熊本電鉄」という。）は、鉄道車両数 16 両、営業キロ 13.1 km で熊本市を中心に鉄道事業等を行っている事業者である。</p> <p>平成 28 年 4 月 14 日及び同年 4 月 16 日に発生した熊本地震で被災したが、以下のとおり被災直後から復旧に取り組み、教訓と被災経験に基づいた対応を行っている。</p> <p>（鉄道路線図）</p>  <p>（参考情報）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熊本地震（前震） <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 4 月 14 日（木）21 時 26 分頃 ・震源：熊本県熊本地方 ・震源の深さ：11 km ・マグニチュード：6.5（震度：7） ○熊本地震（本震） <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 4 月 16 日（土）1 時 25 分頃 ・震源：熊本県熊本地方 ・震源の深さ：12 km ・マグニチュード：7.3（震度：7） <p>1. 熊本地震（前震）による主な被災とその対応状況</p> <p>発災の際、営業列車 3 本が運行中であり、その内の 2 本が走行中、1 本が停車場に停車中であつた。停車中の 1 本はその場でお客様を自社路線バスへ振替を実施するとともに、走行中の 2 本は線路の動揺及び架線の揺れを運転士が感知して緊急停車し、線路に異常がないことを確認した後に、始発駅及び終端駅まで運行した。</p> <p>高压配電線の 3 カ所が地絡（※）しており、架線への送電が不可能であつたため、電気担当者が補修することで翌日の始発列車より通常運行を実施した。</p> <p>※ 地震の揺れにより電柱上部に設置していた高压線同士がショートした</p>

状態

2. 熊本地震（本震）による主な被災状況

熊本地震（本震）によって被災した主な被害状況は以下のとおりである。

- ①御代志駅、須屋駅、亀井駅のホームの地割れ（陥没）
- ②北熊本駅、池田駅のホームの石積みの一部倒壊
- ③黒髪駅～藤崎宮前駅間の線路脇のブロック塀の倒壊
- ④坪井川公園駅～打越駅間の液状化（陥没）
- ⑤打越駅～池田駅間の軌道にずれ（歪み）
- ⑥池田駅～韓々坂駅間の軌道に歪み
- ⑦全線において架線のカテナリーハンガーの外れ



（池田駅のホームの石積み倒壊状況）

（坪井川公園駅～打越駅間の陥没状況）

3. 被災後の対応状況について

熊本電鉄は、上熊本駅～御代志駅の菊池線と北熊本駅～藤崎宮前駅の藤崎線の2路線を運行しているが、限られた工事の要員等を踏まえ、地域住民の生活の足を確保することを重視し、熊本市の中心地にある藤崎宮前駅を含む藤崎線を優先的に復旧することに決定した。

日頃から保線作業等で工事を発注している建設会社等と顔の見える良好な関係にあったことにより、復旧作業が優先的に実施されたため、被災2日後の4月18日から藤崎宮前駅～御代志駅間（本線）を日・祝ダイヤにて運行開始、被災8日後の4月23日から上熊本駅～北熊本駅間（上熊本線）での運転が再開し、全線での運転が再開された。

また、熊本市中心地を運行する藤崎線を優先的に復旧することで、市街地への住民の足が確保できたため、被災者の生活物資の買い出し等に利用され、被災者から多くの感謝の声をいただいた。

4. 被災経験により得られた教訓

過去に熊本地方は大きな地震が発生していなかったものの、保線作業等を通じて日頃から地元の建設会社等と顔の見える関係を築いていたことから、復旧作業が優先的に実施されたため、早期の運行再開に繋げることができた。

5. 被災経験を踏まえた対応

熊本地震の被災経験を踏まえての継続又は新たな取組は、以下のとおりである。

	<p>① 地元の建設会社等との顔の見える関係を継続することで、異常時の対応をスムーズに行える体制強化</p> <p>② 今回の地震の経験を精査の上、自社における自然災害を想定し、鉄道沿線の坪井川氾濫時に備えた防災計画の作成に着手</p> <p>③ 熊本県や熊本市といった地元自治体や九州地方整備局等の情報をもとに自然災害対応のハザードマップ作成に着手(台風や集中豪雨による河川の氾濫の浸水リスク、地震リスク等)</p>
取組の効果	<p>熊本電鉄は、被災体験及び復旧に向けての対応を通じ以下のような効果があったものと認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員の防災意識の向上 ・保線作業等の取引先との連携強化 ・熊本市などの沿線自治体との災害時の連携意識の強化 ・被災地への支援意識の向上
事業者名	<p>熊本電気鉄道株式会社 鉄道事業部 (連絡先：096-343-2552)</p>